

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	国際協力課	課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信国際戦略推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南アジア諸国連合(ASEAN)が提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、先方のニーズに応じつつ日本の情報通信技術や知見を移転する。また、ASEANが提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、ASEANの情報通信分野における問題意識を探り出すとともに、ASEANとの連携関係を築き、我が国の情報通信技術産業のASEANへの展開の端緒を見出す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東南アジア諸国連合(ASEAN)情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。					
実施状況	2009年(平成21年)次拠出金を拠出済(平成22年3月)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			10	9	28
	執行額			10		
	執行率			100%		
	総事業費(執行ベース)			10		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支払い完了通知を送付後、ASEAN事務局より送付される受領確認により支出を確認。 なお、支出した拠出金は、日ASEANで合意した「ASEAN ICT基金への日本の拠出金に関する使用条件(ToR)」に基づく定期的な財務報告並びに外部会計監査及びその結果の報告等により、厳正に管理されている。				
	見直しの余地	引き続き、ASEAN事務局と緊密に連携し、ToRに基づき厳正な拠出金の管理を行う。なお、同ToRにより拠出金の用途及びその成果については総務省との調整及び総務省に対する定期的な報告が行われることとなっているところ、引き続き、より良い成果が引き出されるよう、調整・助言を行う。 なお、我が国の対ASEAN外交において本拠出金が果たす役割の重要性や韓国、中国もASEANとの間で同様の支援を行っている点には留意が必要。				
予算チームの・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
10百万円

拠出金を拠出



【拠出金】

A.東南アジア諸国連合(ASEAN)
10百万円

拠出金を活用し、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国内の情報通信環境の改善に取り組む

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国内 の情報通信環境の改善の取組	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業

